

## 京都大学法学会学術講演会一覧

平成9年春季学術講演会／平成9年4月24日	
労使関係の変化と労働法の課題	京都大学教授 村中 孝史
憲法問題としての国会改革	京都大学教授 大石 眞
平成9年秋季学術講演会／平成9年12月4日	
国際法の実効性と国内法	京都大学教授 安藤 仁介
日本の民事裁判を見る目	京都大学教授 谷口 安平
平成10年春季学術講演会／平成10年5月14日	
民族問題とフランス—第一次大戦を手がかりとして—	京都大学助教授 唐渡 晃弘
近代日本の君主制—その実態と政治的日英比較—	京都大学教授 伊藤 之雄
平成10年秋季学術講演会／平成10年12月3日	
表見代理の法的構成—民法110条を中心に—	京都大学助教授 佐久間 毅
大衆成員政党としての社会党—議論の前提—	京都大学教授 的場 敏博
平成11年春季学術講演会／平成11年4月15日	
海洋国家論とその後—高坂教授の日本外交論によせて—	京都大学助教授 中西 寛
経済機構改革と執行役員制度	京都大学教授 森本 滋
平成11年秋季学術講演会／平成11年12月9日	
国際商取引と紛争解決方法、適用法、法律家	京都大学教授 高桑 昭
陪審制度の周邊—古代ローマの場合—	京都大学教授 柴田 光蔵
平成12年秋春季学術講演会／平成12年4月27日	
抵当権に基づく妨害排除請求	京都大学教授 松岡 久和
民事手続法の改正と司法制度改革	京都大学教授 徳田 和幸
平成12年秋季学術講演会／平成12年12月14日	
刑法学はいかにあるべきか—犯罪の実体論的構造と認定論的構造—	京都大学教授 鈴木 茂嗣
憲法と最近の諸改革	京都大学教授 佐藤 幸治
平成13年秋季学術講演会／平成13年12月13日	
権力分立と『司法権』の観念	京都大学助教授 土井 真一
日本と自衛権	京都大学教授 浅田 正彦
平成13年春季学術講演会／平成13年4月26日	
ドイツにおける債権法の現代化と日本債権法学の課題	京都大学教授 潮見 佳男
行政改革と行政変化	京都大学教授 真淵 勝
平成14年春季学術講演会／平成14年4月25日	
民事訴訟法の再改正	京都大学教授 笠井 正俊
一九二〇年代小作争議と裁判—伏石事件の周辺—	京都大学教授 伊藤 孝夫
平成14年秋季学術講演会／平成14年12月12日	
社会保障と労災補償	京都大学教授 西村 健一郎
日本における政治家・官僚の30年	京都大学教授 村松 岐夫
平成15年春季学術講演会／平成15年4月24日	
格差原理をめぐる諸問題	京都大学教授 亀本 洋
EU法と国際私法からみた、「ヨーロッパ契約法」をめぐる議論	京都大学助教授 中西 康
平成16年秋季学術講演会／平成16年12月11日	
民事裁判に勝つ方法—要件事実の話—	京都大学教授 前田 達明
無名契約の生成過程	京都大学教授 林 信夫
平成16年春季学術講演会／平成16年4月15日	
なぜカール・シュミットか？	京都大学教授 毛利 透
フランス民法典200周年—不動産物件変動に関するフランス法主義の再検証—	京都大学教授 横山 美夏
平成16年秋季学術講演会／平成16年12月16日	
国際法の普遍性と相対性	京都大学教授 杉原 高嶺
自律と強制、倫理と法の関係について—法曹倫理と生命倫理の対比を素材に—	京都大学教授 田中 成明
平成17年春季学術講演会／平成17年4月21日	
経済的地域統合の非経済的側面に関する比較制度分析	京都大学教授 鈴木 基史
リアルタイムな法？—伝統中国における法のあり方—	京都大学教授 寺田 浩明
平成17年秋季学術講演会／平成17年12月8日	
国際刑法の基礎	京都大学教授 高山 佳奈子
市場化をめぐる動きと政治文化—比較史的検討—	京都大学教授 木村 雅昭
平成18年春季学術講演会／平成18年4月27日	
不作為不法行為	京都大学教授 橋本 佳幸

京都大学法学会学術講演会一覧

ドイツにおける立法過程の特質と連邦制	京都大学教授	服部 高宏
平成 18 年秋季学術講演会／平成 18 年 12 月 7 日		
責任観念のゆらぎ—現代の法とコミュニティー—	京都大学教授	棚瀬 孝雄
戦後 60 年の政治と政治学	京都大学教授	大嶽 秀夫
平成 19 年春季学術講演会／平成 19 年 4 月 19 日		
職権探知主義について	京都大学教授	山田 文
福祉国家の政治—過去・現在・未来—	京都大学教授	新川 敏光
平成 19 年秋季学術講演会／平成 19 年 12 月 13 日		
今、労働法と社会保障法の関連を考える	京都大学教授	西村 健一郎
法人・知的財産権と古典的国際私法	京都大学教授	櫻田 嘉章
平成 20 年春季学術講演会／平成 20 年 4 月 17 日		
使用者責任の事例群と帰責論	京都大学教授	錦織 成史
取締役等の競業取引に関する規制	京都大学教授	北村 雅史
平成 20 年秋季学術講演会／平成 20 年 12 月 4 日		
企業買収と株主総会	京都大学教授	森本 滋
犯罪現象の研究と刑事制度—刑事学の百年—	京都大学教授	吉岡 一男
平成 21 年春季学術講演会／平成 21 年 4 月 16 日		
刑事訴訟の基礎理論 その歴史的意義と現代的意義について	京都大学教授	酒巻 匡
電子契約と民法法理	京都大学教授	山本 豊
平成 21 年秋季学術講演会／平成 21 年 12 月 10 日		
<p>国際シンポジウム                  京都大学大学院法学研究科主催・京都大学法学会および科学研究費補助金（学術創成研究費）「ポスト構造改革における市場と社会の新たな秩序形成」共催による国際シンポジウム「法の統一と多様性」が、平成二十一年十二月十日（木）午後一時から法経本館大会議室において、多数の教員および学生の出席のもとに、次のとおり盛大に行われた。</p>		
<p>講演一                  「英国法およびドイツ法における無体物に対する担保権」                  ステファン・エンシェルマイヤー（イギリス・ヨーク大学教授）</p>		
<p>講演二                  「グローバル化時代の知的所有権をめぐるフランス法とヨーロッパ法」                  ミシェル・ヴィヴァン（フランス・パリ政治学院教授）</p>		
<p>講演三                  「韓国民法の改正—法の統一と多様性」                  鄭 鐘休（韓国・全南大学校法学専門大学院教授）</p>		
<p>講演四                  「不当利得法に関する DCFR 第Ⅶ編—法の統一と多様性」                  松岡 久和（京都大学大学院法学研究科教授）</p>		
<p>討 論</p> <p>司会 佐久間 毅（京都大学大学院法学研究科教授）</p> <p>コメンテータ                  フェリックス・シュテフェック（ドイツ・マックスプランク外国私法国際私法研究所研究員）</p> <p>ラファエル・ドミンゴ・オスレ（スペイン・ナバーラ大学法学部教授）</p>		
平成 22 年春季学術講演会／平成 22 年 4 月 15 日		
刑事手続と犯罪被害者	京都大学教授	堀江 慎司
現代アメリカ政治と政党	京都大学教授	待鳥 聡史
平成 22 年秋季学術講演会／平成 22 年 12 月 9 日		
子会社の少数株主・債権者保護—我が国の企業結合法の行方—	京都大学准教授	齊藤 真紀
国際司法裁判所による紛争解決の意義	京都大学教授	酒井 啓亘
平成 23 年春季学術講演会／平成 23 年 4 月 21 日		
当事者訴訟活用論について	京都大学教授	高木 光

京都大学法学会学術講演会一覧

批判法学の動機	京都大学教授	船越 資晶
平成 23 年秋季学術講演会／平成 23 年 12 月 22 日		
変動期の国際法と人間—「開発の国際法」から「国際生命倫理法」へ—	京都大学教授	位田 隆一
ドイツの国立大学における神学部の憲法上の地位	京都大学教授	初宿 正典
平成 24 年春季学術講演会／平成 24 年 4 月 19 日		
国制・議会・民主主義—英独の比較	京都大学教授	島田 幸典
生活保護法の諸問題	京都大学准教授	稲森 公嘉
平成 24 年秋季学術講演会／平成 24 年 12 月 13 日		
脳科学の挑戦と責任刑法の将来	京都大学教授	安田 拓人
古代ローマ社会における法の描き方	京都大学教授	林 信夫
平成 25 年春季学術講演会／平成 25 年 4 月 18 日		
裁量統制の法理と展開	京都大学准教授	深澤 龍一郎
「国際」法が消滅する日	京都大学教授	濱本 正太郎
平成 25 年秋季学術講演会／平成 25 年 12 月 12 日		
インターネット時代の『通信の秘密』保障のあり方について	京都大学教授	曾我部 真裕
マルチレベルの政治制度と政党組織	京都大学教授	建林 正彦
平成 26 年春季学術講演会／平成 26 年 4 月 17 日		
法治国原理の進化と退化?—行政法における違法概念の諸相—	京都大学教授	仲野 武志
特許権の間接侵害—権利保護と自由利用の調和—	京都大学准教授	愛知 靖之
平成 26 年秋季学術講演会／平成 26 年 12 月 11 日		
憲法と宗教法の交錯	京都大学教授	大石 眞
戦後日本の精神史—三島由紀夫と平野啓一郎—	京都大学教授	小野 紀明
平成 27 年春季学術講演会／平成 27 年 4 月 16 日		
海の法秩序と運送法・海商法改正	京都大学准教授	増田 史子
「政治的なるもの」の行方—アーレント研究の視角から	京都大学教授	森川 輝一
平成 27 年秋季学術講演会／平成 27 年 12 月 10 日		
「グローバル化と公法学の課題」	京都大学教授	原田 大樹
「実録・古代ローマ占有訴訟—キケロ『カエキーナ弁護』に見る陪審」	京都大学准教授	佐々木 健
平成 28 年春季学術講演会／平成 28 年 4 月 16 日		
「約款規制を支える現象と価値」	京都大学准教授	西内 康人
「第一次世界大戦と日本—〇〇年後の世界から」	京都大学教授	奈良岡 聰智
平成 28 年秋季学術講演会／平成 28 年 12 月 8 日		
「グローバル化の中での国際私法」	京都大学教授	西谷 祐子
「権利の帰属と公示」	京都大学教授	松岡 久和
平成 29 年春季学術講演会／平成 29 年 4 月 20 日		
「刑事手続立法とその運用 —裁判員制度、証拠開示制度、取調べ録音録画制度を素材として—」	京都大学教授	酒巻 匡
「中国法史から見た比較法史—法の歴史的な広げ方」	京都大学教授	寺田 浩明
平成 29 年秋季学術講演会／平成 29 年 12 月 14 日		
「私の民法研究—事実的契約関係から定型約款まで」	京都大学教授	山本 豊
「日本近現代史像への挑戦—過去から未来へ—」	京都大学教授	伊藤 之雄
平成 30 年春季学術講演会／平成 30 年 4 月 14 日		
「近代刑事司法の現代的課題」	京都大学准教授	稲谷 龍彦
「行政学から見た文部科学省」	京都大学教授	曾我 謙悟
平成 30 年秋季学術講演会／平成 30 年 12 月 13 日 (木)		
「EU拡大と中世都市法研究」	京都大学准教授	佐藤 団
「清代の裁判制度に関する一考察—近年の研究動向を踏まえて—」	京都大学教授	鈴木 秀光
平成 31 年春季学術講演会／平成 31 年 4 月 18 日 (木)		
「平等な賃金と“不合理”な賃金—日独比較の視点から」	京都大学准教授	島田 裕子
「継続的契約の分析視角—取引費用論・ケイパビリティ論と契約法理論」	京都大学教授	吉政 知広
令和元年秋季学術講演会／令和元年 12 月 12 日 (木)		
「ドイツ福祉国家の変容—メルケル政権の政策と政治」	京都大学教授	近藤 正基
「意見書執筆の功罪—行政訴訟の実務から学ぶ?—」	京都大学教授	高木 光
令和 2 年秋季学術講演会／令和 2 年 12 月 3 日 (木)		
「刑事手続とその周辺」	京都大学教授	池田 公博
「訴訟からみえるアメリカの大学入学者決定について」	京都大学教授	木南 敦

## 京都大学法学会学術講演会一覧

令和3年春季学術講演会／令和3年5月13日（木）	
「担保法制の動向とドイツ法研究の意義」	京都大学准教授 和田 勝行
「デジタル・プラットフォームと企業結合規制」	京都大学教授 和久井 理子
令和3年秋季学術講演会／令和3年12月9日（木）	
「株式会社をめぐる状況の変化と株主権のあり方」	京都大学教授 山下 徹哉
「地方政治におけるアイデアとイデオロギー」	京都大学教授 ヒジノ・ケン ビクター レオナード
令和4年春季学術講演会／令和4年4月14日（木）	
「保険代位よもやま話」	京都大学教授 洲崎 博史
「バーチャル株主総会の法的諸問題と株主総会の将来像 ——株主総会のDXとその先にあるもの」	京都大学教授 北村 雅史
令和4年秋季学術講演会／令和4年12月8日（木）	
「グローバルミニマム税の創設とこれからの法人課税」	京都大学教授 岡村 忠生
「訴訟当事者論における実体法と訴訟法—民訴法29条の場合」	京都大学教授 山本 克己
令和5年春季学術講演会／令和5年4月13日（木）	
「親子法制の展開と今後の課題」	京都大学教授 木村 敦子
「複数議決権株式の新規上場を巡る諸問題 ——テック系スタートアップ企業による利用を念頭に」	京都大学教授 白井 正和

\*令和2年春季学術講演会は、コロナ対応の為 開催を中止しました。